

PRAEVIDENTIA DAILY (2月6日)

昨日までの世界：ギリシャと原油を睨みユーロ高、カナダドル高

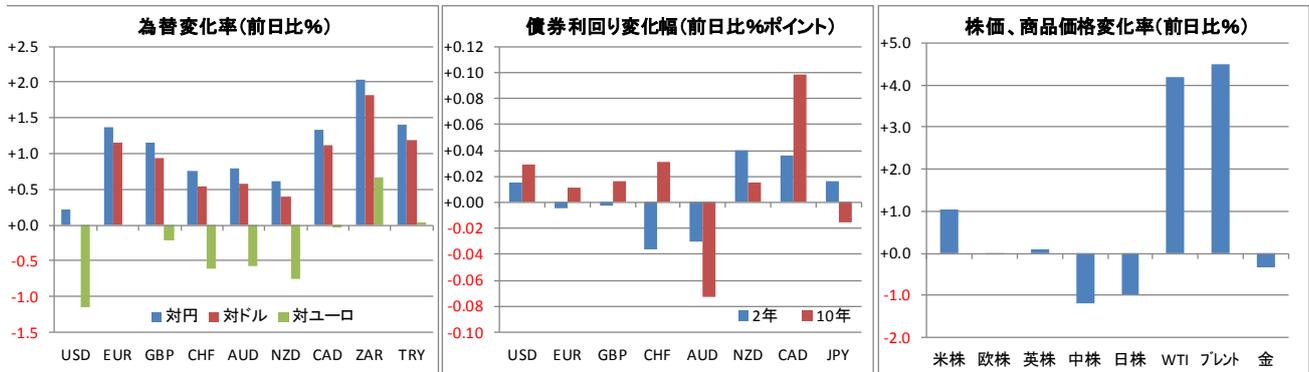
昨日は、ギリシャ関連材料を受けたユーロ反発と、原油反発を受けたカナダドルその他コモディティ通貨高が特徴的だった。

ユーロは、またまた前日と打って変わって、ECB とギリシャ中銀が、ギリシャ中銀を通じたギリシャ国内銀行向けの緊急流動性支援枠(ELA)を最大 600 億ユーロとすることで合意したとの報道が流れたことが好感され、大きく反発、1.13 ドル前半から一時 1.1498 ドルへ大きく反発し、前日の ECB によるギリシャ国債等の適格担保としての特例措置解除を受けた下落を全て取り戻したかたちとなった。この間、ユーロ/フラン相場がスイス中銀のフラン売り介入観測もあって上昇したことも、ユーロ押し上げ材料として意識されたようだ。なお、ギリシャ・ドイツが財務相会談を行ったが、ギリシャの債務に関して Varoufakis ギリシャ財務相は現在から 5 月末までのつなぎプログラムを提案した模様だが、Schaeuble 独財務相が全ての事項について合意しなかったと述べており、債務交渉に全く進展がないという点は引き続きユーロの上値抑制要因となろう。

カナダドルは、原油価格が反発したことから、こちらも対米ドルでの前日の下落を全て取り戻すかたちとなった。豪ドルは豪小売上高が前月比+0.2%と市場予想を下回り、発表後に一時豪ドルは下落した。もっとも、原油価格やカナダドルの反発につれたかたちで、欧州時間にかけて対米ドルで堅調に推移した。

この間、ドル/円はギリシャに関する懸念後退、原油高、米株高および米中長期債利回りの持ち直しなどの好材料があったものの、117 円丁度近辺から 117 円台半ばへの強含みに留まり、引き続き市場の焦点から外れたかたちとなっている。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：NFP より AHE

きょうの注目通貨：USD/JPY ↑、AUD ↓

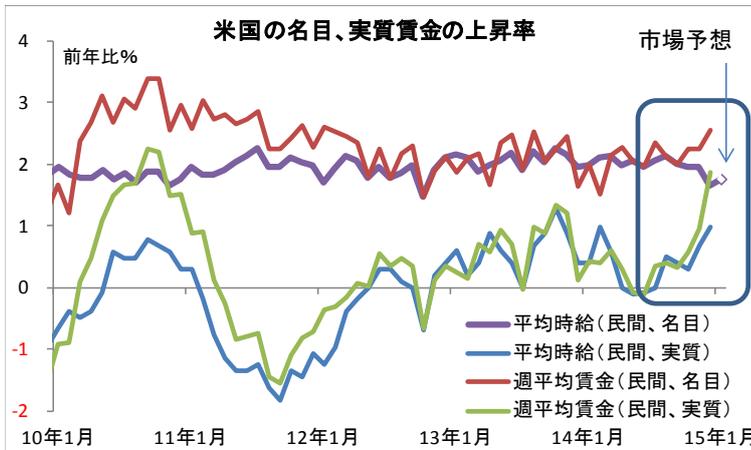
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 RBA 四半期金融政策声明発表	9 : 30			
独 12 月鉱工業生産・前月比	16 : 00	-0.1%	+0.4%	
米 1 月非農業部門雇用者数	22 : 30	+25.2 万人	+23.4 万人	
同失業率		5.6%	5.6%	
同平均時給・前月比		-0.2%	+0.3%	
カナダ 1 月雇用者数変化	22 : 30	-4300	+4500	
同失業率		6.6%	6.7%	
Lockhart アトランタ連銀総裁発言	2 : 45			ハト派、投票権あり

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は米雇用統計、特に平均時給（AHE）が反発するかが最大の焦点となる。前月分では非農業部門雇用者数（NFP）が予想以上に増加し、失業率が低下したにも拘らず、平均時給が前月比で予想外のマイナスとなったことを受けて、利上げ期待の後退からドルが下落するという非常に珍しい反応となっていた。もっとも、他の賃金関連指標は全体的に上昇基調となっている中で平均時給の低下は例外的で（下図を参照）、今回予想通り（前月比+0.3%）反発が確認されれば、ドル/円は 119 円丁度方向へ反発するだろう。

但し敢えて言えば、市場予想の前月比+0.3%程度の伸びでは前年比+2.0%回復は難しいことから、ドル/円の 119 円乗せには、市場予想比大幅な上振れが必要だ。逆に、平均時給が再び前月比マイナスとなる場合には、雇用が増加したり失業率が低下したとしても、利上げ開始が後ずれするとの見方が強まり、今年 1 月半ば以降のレンジ下限である 116 円丁度近辺を試す展開となりそうだ。

豪州では RBA 四半期金融政策声明も注目される。2 月 RBA 理事会では 25bps 利下げが行われたが、先行きのスタンスについては明確に示されなかったため、GDP 成長率やインフレ見通しが大きく下方修正されると、追加緩和が必要との見方から、豪ドルは再び下落しそうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641